

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」における工程表

申請担当大学名	金沢大学
連携大学名	信州大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学、長野県看護大学
事業名	北信のシームレスながん医療を担う人材養成

① 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	各診療科、職種横断的な取組を推進するため、学長又は学部長等をトップとした実行性の高い実施体制を構築すること。	連携6大学の学長による学長連絡協議会を設け、事業の進捗管理を学長が行う体制を構築している。また、各大学内に運営を担うコアメンバーが各大学の次世代北信がんプロ運営委員会を設置し、学内での運営と進捗管理を行う体制を構築している。
②	アウトカムとして、各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値や養成した専門人材の地域定着・均てん化に向けた具体的な取組及び目標値を可能な範囲で明確にすること。	具体的な数値目標として、がん関連資格所得者 \geq 50、履修者の地域医療機関への定着割合 \geq 50%を掲げている。
③	特に正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り行い、地域定着状況等の事業成果の把握に努めること。	正規課程コース修了者の進路および活躍状況等の調査を2年毎に実施する予定である。
④	一般市民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催、SNSの活用等により、本事業の成果を社会や地域に広く情報発信し、開発した人材養成モデル等を全国に普及させるための取組を積極的に行うこと。	連携6大学合同で開催する市民公開講座を毎年開催(福井県、石川県、富山県、長野県持ち回り)し、本事業の成果を社会や地域に広く発信する予定である。また、本事業内容をホームページやSNSで発信し全国に普及させることにしている。
⑤	達成目標・評価指標の適切性や達成状況などを定期的に自己点検・評価するとともに、客観的に評価するため患者等を含む外部評価の仕組みを構築すること。	外部評価委員会(がんプロ有識者や患者会代表等の外部有識者により構成)による評価を毎年行い、PDCAサイクルを回して事業計画を見直し改善を常に図る。また、専攻生や市民公開講座等のイベント参加者へのアンケート調査を行い、同様に事業内容改善を図る。
⑥	長期的な展望に基づき、事業期間終了後も各大学において、必要な取組を自走化するための具体的な計画を検討すること。	北信地域で予防、診断・治療から終末期医療までをシームレスに提供できるがん医療人材養成は今後も必要なため、本事業で設置した教育コース、連携事業等は基本的に各大学の学長のガバナンスにおいて予算を確保して継続させる。3期から継続している北信地域がんデータベース事業は、研究者個人の科研費獲得にも貢献したが、次世代北信がんプロとしても将来の日本の超少子高齢化社会の医療に対するニーズを洗い出す基盤事業と位置付け、改善・発展させながら継続する。そのために、自己資金の支出のみに依存せず、公的研究費獲得に向けた申請を継続的に行う。

② 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
代表校である金沢大学では複数の正規課程コースを立ち上げているが、他の連携大学は1～2コースにとどまっている。事業活動規模が比較的小さいこともあり、他の事業実施大学等との連携による教育機能強化(合同シンポジウム以外の単位互換などの教育連携など)を検討し、グループ全体として連携・協働をすすめることで、ダイナミックな教育を進めていくことが望まれる。	富山大学が新たに「腫瘍循環器病学コース」を立ち上げることにした。
病理、放射線治療医育成(腫瘍循環器学や老年腫瘍学などがん関連領域)のための具体的なコース設定も検討し、もともと不足する専門医を育成するコースも準備されることが望ましい。	富山大学が新たに「腫瘍循環器病学コース」を立ち上げることにした。
学長のガバナンスや各大学の運営委員会を統括した協議会、そのガバナンスや各種委員会設置による事業運営体制が記載されているが、これらが十分に機能するようより具体的な手段が不明であり、実効性に疑問がある。しっかりとした外部評価体制の構築が望まれる。進捗状況を評価した後、評価結果を次に活かす計画を盛り込むことが望まれる。	第3期においても学長連絡協議会をはじめとする実施体制で正規課程充足率145%を達成しており、第4期においてもこれらの体制を継続的に機能させることで履修生の充足率100%達成を目指す。
超少子高齢化地域であるがゆえ、目標達成とは別に履修者の地域への定着に課題がある。	履修者の地域への定着はがんプロのみの課題ではなく、これまで6大学において取り組んできており課題として認識している(養成した遺伝カウンセラーが首都圏、関西圏で就職するという事例がある)。本事業においては、事業テーマである「患者の居住地域で診断から治療・終末期医療までシームレスに提供できる医療体制」の重要性を教育し、地域の定着率を高める。
大学と地域における医療の連携・協働を活かした教育システムやプログラムの新たな取組については明確に記載されていない。また、プログラムの成果が少子高齢化の進む他地域の参考になるような具体的な発信方法を期待したい。	大学と地域医療を担う医療人との連携や協働を活かすために第3期がんプロで福井大学で試験的に行った地域がん医療研修会やがん医療スキルアップセミナーを新たに定期開催している。地域全体へのがん教育の浸透のために、福井大学では教育学部の正式授業としてがん教育の講義を行っており、さらに教職員へのがん教育の浸透を図るための研修会も開催しているが、これらの取り組みを他の連携大学でも実施可能か検討する。